

米国の緊急利下げについて

新型コロナウイルス問題に金融政策は万全を期す

2020年3月16日

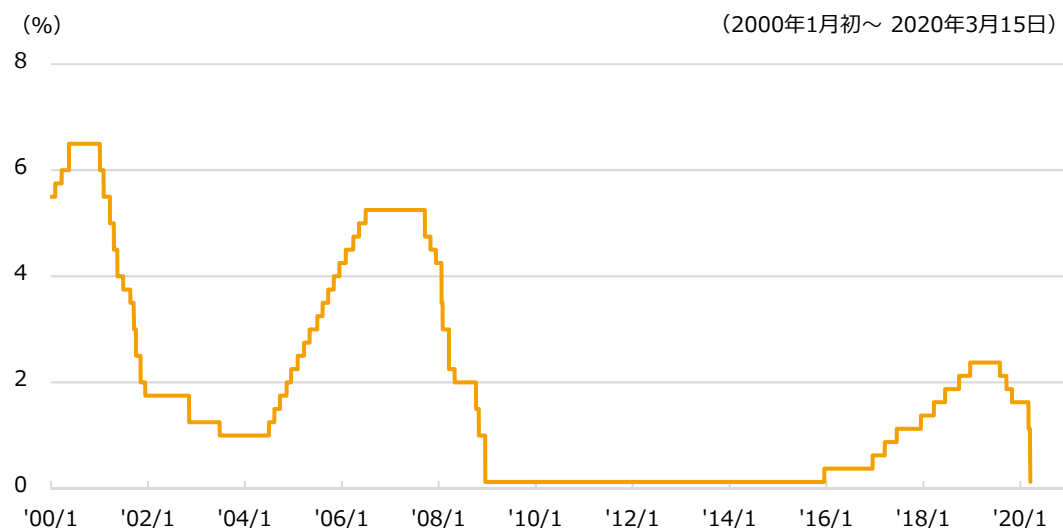
今月2度目の緊急利下げで、出来ることは何でもやる姿勢を示す

3月15日（現地、以下同様）、FRB（米国連邦準備制度理事会）は臨時のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利を1～1.25%から0～0.25%へ1%ポイント引き下げました。同時に、今後数カ月間で少なくとも国債を5,000億ドル、住宅ローン担保証券を2,000億ドル買い入れることも決定しました。1%ポイントの利下げも、日曜日の政策変更も異例ですし、定例のFOMCが3月17-18日に予定されているにもかかわらず、このタイミングで政策変更を実施したことも極めて異例といえます。

異例の政策変更を実施した理由としては、（1）新型コロナウイルス問題による景気悪化への危機感、（2）トランプ大統領による国家非常事態宣言と協調姿勢を示すことで政策効果を高める、（3）FRBとして出来ることは何でもやる姿勢を示すことで市場に安心感を与える、などが考えられます。

万全を期した金融政策といえますが、これで直ちに市場の動揺が収まるとは言い難いところです。大規模な金融・財政政策は、足元の景気の過度な落ち込みを回避し、その後の回復を促進するためのものですが、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないと政策が有効に機能しません。そのため、まずは感染拡大の抑制が必須です。先週後半からは欧米でも強力な感染拡大抑制策が実施されているため、徐々にその効果が表れることで、市場も金融・財政政策の効果発現を織り込み始めると予想されます。

政策金利



※政策金利は決定日ベース、2008年12月16日以降は誘導レンジの中心を表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。